



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,019	24.6	78	—	65	—	40	—
2024年3月期第1四半期	1,621	△30.9	△215	—	△229	—	△251	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 48百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.63	—
2024年3月期第1四半期	△97.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,084	2,111	10.6
2024年3月期	11,820	2,067	10.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,284百万円 2024年3月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,849	24.0	93	—	120	—	455	175.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,660,369株	2024年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,068,490株	2024年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,591,879株	2024年3月期1Q	2,591,879株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2025年3月期第1四半期に81,968株、2024年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2025年3月期第1四半期に81,968株、2024年3月期第1四半期に81,968株を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化、インバウンド消費の増加などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧米における金融引き締め政策の影響による景気後退、中国経済の先行き懸念、中東を中心とする地政学リスクの更なる長期化への懸念等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2024年4～6月の新築着工数は、持家が前年同期比6.0%の減少、貸家が前年同期比2.9%の増加、分譲住宅が前年同期比2.2%の増加、全体では前年同期比0.5%の増加と、経営環境は前年度同様、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、引き続き臨時生産体制でのパーティクルボードの生産となっておりますが、製造工程の見直し及び人材育成等により、平常状態に対しては少量ながら、安定した生産が行えております。また、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを最大限に活かすべく、更なる部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等を行い、売上の増加及び経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,019,426千円（前年同期比24.6%増）、営業利益は78,336千円（前年同期は、215,346千円の損失）、経常利益は65,028千円（前年同期は、229,047千円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、40,507千円（前年同期は、251,655千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は12,084,970千円となり、前連結会計年度末に比べ264,565千円増加いたしました。商品及び製品が84,138千円減少したものの、現金及び預金が203,697千円増加し、仕掛品が25,749千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は9,973,749千円となり、前連結会計年度末に比べ221,278千円増加いたしました。未払金が96,717千円増加し、支払手形及び買掛金が38,191千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は2,111,221千円となり、前連結会計年度末に比べ43,287千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益40,507千円の計上主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2024年6月25日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,069	1,808,767
受取手形及び売掛金	1,893,203	2,030,347
商品及び製品	634,046	549,907
仕掛品	28,822	54,571
原材料及び貯蔵品	518,836	532,568
その他	142,601	158,382
貸倒引当金	△545	△595
流動資産合計	4,822,033	5,133,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617,435	5,617,435
減価償却累計額	△2,923,344	△2,973,689
建物及び構築物(純額)	2,694,090	2,643,745
機械装置及び運搬具	17,665,661	17,717,919
減価償却累計額	△16,867,814	△16,933,064
機械装置及び運搬具(純額)	797,847	784,854
土地	2,763,453	2,763,453
建設仮勘定	202,347	206,746
その他	254,885	256,924
減価償却累計額	△225,044	△228,294
その他(純額)	29,840	28,630
有形固定資産合計	6,487,579	6,427,430
無形固定資産	7,069	6,746
投資その他の資産		
投資有価証券	97,877	101,112
長期貸付金	2,537	2,899
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	16,221	25,879
敷金及び保証金	289,416	289,504
その他	98,070	97,848
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	503,723	516,844
固定資産合計	6,998,371	6,951,021
資産合計	11,820,405	12,084,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,368	535,560
短期借入金	257,039	257,039
1年内返済予定の長期借入金	4,795,288	4,829,988
未払金	307,319	404,036
未払法人税等	8,198	24,745
賞与引当金	66,864	109,993
その他	262,233	303,784
流動負債合計	6,194,312	6,465,148
固定負債		
長期借入金	2,400,470	2,355,770
繰延税金負債	261,688	261,666
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	242,003	236,680
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	356,699	357,187
その他	2,571	2,571
固定負債合計	3,558,158	3,508,601
負債合計	9,752,471	9,973,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	2,275,637	2,316,144
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	1,206,906	1,247,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	37,496
その他の包括利益累計額合計	35,251	37,496
非支配株主持分	825,775	826,311
純資産合計	2,067,934	2,111,221
負債純資産合計	11,820,405	12,084,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,621,068	2,019,426
売上原価	1,381,289	1,477,017
売上総利益	239,779	542,408
販売費及び一般管理費	455,125	464,071
営業利益又は営業損失(△)	△215,346	78,336
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	2,381	2,424
受取家賃	762	1,234
助成金収入	115	—
受取保険金	320	1,069
その他	397	485
営業外収益合計	3,985	5,222
営業外費用		
支払利息	17,388	18,439
その他	297	90
営業外費用合計	17,686	18,530
経常利益又は経常損失(△)	△229,047	65,028
特別利益		
固定資産売却益	299	5,099
特別利益合計	299	5,099
特別損失		
固定資産除却損	0	15,000
環境対策費	2,167	—
特別損失合計	2,167	15,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△230,914	55,128
法人税、住民税及び事業税	18,602	19,856
法人税等調整額	△5,673	△10,670
法人税等合計	12,928	9,185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243,843	45,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,811	5,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,655	40,507

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243,843	45,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,391	2,244
その他の包括利益合計	△3,391	2,244
四半期包括利益	△247,234	48,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,046	42,751
非支配株主に係る四半期包括利益	7,811	5,435

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続して営業損失及び経常損失、4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間において営業利益78,336千円、経常利益65,028千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益40,507千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,442,798千円(短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金4,829,988千円及び長期借入金2,355,770千円)と、手元流動性(現金及び預金1,808,767千円)に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	304,172 千円	166,014 千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7期連続して営業損失及び経常損失、4期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間においては営業利益78,336千円、経常利益65,028千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益40,507千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は7,442,798千円（短期借入金257,039千円、1年内返済予定の長期借入金4,829,988千円及び長期借入金2,355,770千円）と、手元流動性（現金及び預金1,808,767千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。